令和８年11月５日

佐 賀 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和8年11月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

〔お問い合わせ先〕
財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課
電話　0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→

(注)8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	→
雇用情勢	改善に向けたテンポが緩やかになっている	**改善に向けたテンポが緩やかになっている**	→

企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は増益見込み**	↗
設備投資	8 年度は減少見込み	**8 年度は減少見込み**	→
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や令和 8 年熊本地震等の自然災害、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、商品価格の上昇による客単価の上昇などから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、商品価格の上昇による客単価の上昇などから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、自動車税等の環境性能割廃止を見据えた買い控えの反動などから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額は、商品価格の上昇による需要の減少などから、前年を下回っている。ホームセンター販売額は、季節性商品の販売が堅調に推移したことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、商品価格の上昇による客単価の上昇などから、前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 物価高による節約志向の高まりから客数や購入点数は前年を下回っているものの、商品価格の上昇により客単価は上昇している。（百貨店・スーパー）
- ➢ 物価高により客数は減少しているものの、商品価格の上昇により客単価は上昇している。（コンビニエンスストア）
- ➢ 自動車税等の環境性能割廃止を見据えた買い控えの反動などから、登録台数は増加している。（自動車販売団体）
- ➢ パソコンやゲーム関連製品は、商品価格の上昇に伴う需要の減少に加え、前年同期の需要増加の反動もみられる。（家電大型専門店）
- ➢ 佐賀県内で初めて酷暑日を観測するなど暑い日が続き、季節性商品の販売が堅調に推移した。（ホームセンター）
- ➢ 購入点数は減少しているものの、商品価格の上昇により客単価が上昇し、売上高は増加している。（ドラッグストア）

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数（生産）でみると、金属製品では令和8年熊本地震の影響による一時的な生産調整などから低下しているものの、生産用機械器具では半導体製造装置の需要が高まっているほか、鉄鋼・非鉄金属においても企業の設備投資向け機械設備部品の需要が堅調であることなどから上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- ➢ 7月末に発生した令和8年熊本地震の影響により、九州内の一部自動車メーカーや関連企業が工場の稼働を一時停止したことから、自動車関連部品の生産を一時的に調整（減産）した。（金属製品）
- ➢ 生成AI関連需要の拡大を背景に半導体製造装置メーカーからの受注が増加しており、増産対応を進めている。（生産用機械器具）
- ➢ 企業の設備投資需要が緩やかに持ち直しており、機械設備部品の受注も高まっている。（鉄鋼）

■ 雇用情勢「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は堅調に推移しているものの、新規求人数は前年を下回る状況が続いているなど、雇用情勢は改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- ➢ 飲食サービス業では、タッチパネルの導入など省人化・効率化の進展に伴い、求人数の減少がみられた。一方、小売業では、新店舗の開店に伴う求人の増加がみられた。（公的機関）
- ➢ 資材高騰や金利上昇等により建材需要が低下し、受注が減少していることから、人員に余剰感が生じている。（卸売）
- ➢ 中型トラックなどの運転免許取得のハードルが高いことから、新規・中途採用ともに運転手の確保が困難となっているほか、業界内でも免許保有者の獲得競争が激化している。（運輸・郵便）

■ 企業収益 「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

8 年度の経常利益（「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く）は、製造業が前年比 22.5%の増益見込みとなる一方、非製造業は同 10.4%の減益見込みとなっており、全産業では同 0.3%の増益見込みとなっている。規模別にみると、大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

■ 設備投資 「8 年度は減少見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

8 年度の設備投資額は、製造業が前年比 53.1%の減少見込み、非製造業が同 5.5%の減少見込みとなっており、全産業では同 42.4%の減少見込みとなっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

（その他項目）

○ 企業の景況感を法人企業景気予測調査（8 年 7 月から 9 月期）の景況判断 BSI でみると、8 年 7 月から 9 月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについて、8 年 10 月から 12 月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。